

会議概要

生源寺 眞一

組織委員会委員長

名古屋大学大学院生命農学研究科教授

2011年3月11日の東日本大震災は、マグニチュード9.0の地震、7波にわたる津波、全電源喪失による東京電力福島第一発電所事故からなる複合的な巨大災害であった。困難を極める復旧・復興の諸課題を前に、課題の克服に必要な科学的な知見が切実に求められている。こうした社会の要請に応えるべく、2012年4月、日本学術会議は東日本大震災復興支援委員会による5つの提言を公表するとともに、復旧・復興支援のあり方について、引き続き学術の観点から検討を深めている。

一方、社会の持続可能性という見地に立つとき、東日本大震災は生産・流通・消費・コミュニティ・文化など、社会の活動のあらゆる側面で持続性を破壊する脅威として立ち現れた。この意味で東日本大震災は、わが国の社会システムについて、リスク対応の脆弱性克服の観点から総点検を求めている。今後の復旧・復興の取り組みについても、甚大な自然災害に代表されるリスクの存在を前提として、質の高い社会の持続可能性を確保する視点が不可欠である。

日本学術会議は、本年の「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議」のテーマを「災害復興とリスク対応のための知」とした。災害復興とリスク対応について稔り多い議論を行うためには、東日本大震災をめぐるさらに深い洞察とともに、国際的な視野、すなわち諸外国との知見の交流が重要であり、歴史的な視野、すなわち過去の経験に学ぶ姿勢が大切である。自然科学・人文科学・社会科学をつなぐ科学的なコミュニケーションが有益であることも言うまでもない。これらの見地を考慮して、本年の会議を次の三つのセッションとして構成した。

【セッション1】 巨大自然災害の社会経済的影響

巨大な自然災害は人的資源と物的資本に被害をもたらし、社会と経済に大きな影響を与える。東日本大震災に加えて、内外の災害事例に関する社会科学の知見に基づき、自然災害の社会経済的影響に効果的に対処できる社会経済システムの構築に向けた議論を行う。第1に、巨大自然災害の社会経済的影響について、社会科学的な分析の現状を国際的な研究動向を踏まえて展望する。第2に、東日本大震災の経験をもとに、経済復興の方策とその実行段階のガバナンスの課題を論じる。第3に、わが国で最大の経済的被害をもたらした関東大震災の経験から、今後の防災・復興策への教訓を学ぶ。

【セッション2】 巨大自然災害におけるフードシステムと公衆衛生に関する諸問題と解決策

巨大自然災害下のフードシステムや公衆衛生について、地域の復旧・復興の問題点やその解決策の情報を学術の見地から提供する。東日本大震災は被災地の農業・水産業に甚大な被害を与えた。これらの主要産業の復興について強く求められているのは、社会学・地域開発論・経済学・農学・水産学の知見と考察を踏まえた持続可能なフードシステムの再

生に向けた具体策である。議論のもうひとつの柱は、公衆衛生に対する災害の影響についてである。災害時の公衆衛生の重要な役割は、伝染病発症のコントロールであり、健康への影響を緩和する衛生活動に関するマネジメントである。

【セッション3】巨大自然災害からの復興と持続可能な社会に向けた文化的景観の創造

人間は、古代より自然の脅威と戦いながら、持続可能な環境を創り出す努力を重ねてきた。この過程で生み出されてきたのが、人間と自然の協働作業による「文化的景観」である。自然災害からの復興計画、技術、政策について論じるとともに、文化的景観を基盤とする持続可能性とは何かについても議論する。第1のテーマは、世界の大規模地震災害軽減への努力とリスク・マネジメントである。第2は、震災復興の歴史的な意味と地域から立ち上がる意味についての考察、および東日本大震災からの復興のプロセスに関する議論である。第3に、本会議の柱である地域社会の持続可能性について論じる。